

NO. 92

【整理番号】 02A0730914

【和文表題】 地方分権による保健医療福祉活動の展開 9 新しい障害福祉サービスシステムの理念とメカニズム

【著者】 郡司巧（厚生労働省 障害保健福祉部）

【資料名】 公衆衛生

【発行】 2002. 09. 15 【巻】 66 【号】 9 【頁】 677-682

【抄録】 “現行の措置制度に代えて、平成 15 年度から導入される支援費制度は、「閉じたシステム」という措置制度が抱えていた問題点を克服しようとした、障害福祉の新しいサービスシステムです。その理念は、障害福祉サービスは公的な規制が必要なサービスであるが、利用者の自由な選択や供給主体の裁量性を高め、その競争を促進することにより、できるだけ効率的に利用者の多様なニーズに応えていこうと言うものです。供給主体間の競走がサービスの質に重点を置いたものになる。新しいシステムを有効に機能させるための条件。できる限り競争的な条件を整備し、透明性の高い、柔軟なシステムが必要である。支援費制度の基本的な仕組みについて説明した。支援費制度施行後の課題としては、基本的に障害福祉の分野で、「準市場」の整備をどこまで行うかに集約される。”

【分類コード】 GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】 “ヒト, 社会福祉, システム, 心身障害者, サービス, 市場, 医療費, 医療制度”

【キーワード2】 “JCME, 支援費制度”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 93

【整理番号】 02A0710888

【和文表題】 地方分権体制における感染症対策の組織運営 グアテマラ共和国シャーガス病対策の事例から

【著者】 “山形洋一, 中川淳（国際協力事業団）, 下田道敬, 田原雄一郎”

【資料名】 国際協力研究

【発行】 2002. 04. 01 【巻】 18 【号】 1 【頁】 38-49

【抄録】 “発展途上国の保健行政システムが地方分権化される中で、中米のグアテマラ共和国では、流行程度の高い 8 県の農村を対象に、寄生虫病の一種であるシャーガス病対策プロジェクトを実施した。本稿では、本プロジェクトの背景を説明し、プロジェクト実施前の計画段階におけるグアテマラ厚生省組織について分析し、その組織補強のための 2 つの案（日本からの人的投入計画、第三機関との連携）について述べた。さらに、組織運営における日本人の役割を、日本人を核としたチーム形成と上下チーム間の連携の視点から考察した。それらを踏まえて、相手国および日本人の人材活用、その能力強化を含めた国際パートナーシッ

プの考え方を提示した。”

【分類コード】“GA01010Y, GB03000E (61, 616-036.22)”

【キーワード1】“防疫, トリパノソーマ症, カメムシ科, 害虫防除, 病原媒介動物, 健康管理, 国際協力, 技術協力, プロジェクトチーム, 組織構造, 発展途上国, グアテマラ, 行政, 日本, 人的資源, 事例研究”

【キーワード2】Chagas 病

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 94

【整理番号】02A0681255

【和文表題】地方分権による保健医療福祉活動の展開 8 ノーマライゼーションと町づくり

【著者】福島恵一（世田谷区教育委）

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.08.15【巻】66【号】8【頁】599-603

【抄録】“標題について, 東京都世田谷区の取りくみを題材とし個人的見解を示した。世田谷区の地域特性を解説し, 行政は区民意識づくりときめ細かいサービス提供に取りくんだが, 町会加入率低下と自主的な NPO 活動の隆盛へ至ったと解説した。区と区民活動の関係は「寝たきり予防」が転機となり, 区は「新しい公共」の形成に向け地域保健福祉の推進に舵を切った。ノーマライゼーションを「みんなが住みつけやすい」環境づくりと捉え, 代表的局面として居住, 移動, 交流・社会参加を取りあげ区の施策を紹介した。居住では高齢者・障害者等への支援制度の創設, 移動では空き車両の効率的利用を進める移送サービスセンター, 交流・社会参加では社会福祉協議会の諸々の活動を具体的に紹介した。自分の住む地域で「気軽に活動してみる」気持ちを起こさせる方策を検討中と示した。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“ヒト, 東京, 健康管理, 社会福祉, 老人, 町づくり, 行政, 住民意識, サービス, 寝たきり状態, 心身障害者”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 95

【整理番号】02A0609160

【和文表題】“今, 改めて「公衆衛生看護」 7 行政の保健師に求められている役割と機能をめぐる課題”

【著者】大森房子（杉並区 保健福祉部）

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.07.15【巻】66【号】7【頁】527-530

【抄録】“東京都杉並区での昭和12年から平成13年に至る公衆衛生活動の変遷を踏まえ保健師配置と役割、保健師としての高い専門性と行政マンとしての能力について述べた。平成13年度、杉並区は保健衛生部と厚生部を「保健福祉部」として組織統合を行った。これにより職員数、予算規模において区役所全体の約半分を占める組織となり、これを機に、保健師の配置は従来の保健衛生分野及び高齢者・介護保険担当の配置に加えて、管理部門の計画推進担当、障害者施設担当、児童福祉担当へと拡大した。地方分権が進む中で、健康なまちづくりに深く関わる保健師は行政マンとしての能力、特に政策形成能力が必要である。これからの公衆衛生看護の課題は、保健職能の力量アップ、保健師活動評価体制の確立である。”

【分類コード】“GB02000X, GB04020H (614, 614.2/.4)”

【キーワード1】“ヒト, 保健所, 保健婦, 看護, 健康管理, コミュニティ, 精神衛生, 母子衛生, 環境衛生, 行政機関, 地方自治体”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.96

【整理番号】02A0609159

【和文表題】地方分権による保健医療福祉活動の展開 7 「健康日本21」地方版と自治体の役割

【著者】“松田正己, 鈴木千智, 奥野ひろみ (静岡県大 看護), 梅藤薫 (北遠健康福祉セ), 林敬 (静岡県 健康福祉部), 水野敦広 (静岡市 保健福祉部)”

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.07.15【巻】66【号】7【頁】522-526

【抄録】“平成12年から「健康日本21」に取り組んでいる静岡県と静岡市の取り組みの実際を紹介した。静岡県では2001年に「健康日本21」の地方計画として理念的な目標(しずおか健康創造21)を設定、その後ガイドラインとなるアクションプラン(指標型目標)を策定している。これらを通じて市町村の支援を行い、フォーラムを通じて直接住民に働きかけを行っている。地方計画を策定している例として静岡市の健康らん漫計画がある。市の総合計画の中に「健康日本21」地方計画が位置づけられ、かつ地方分権に向けて、「健康日本21」が策定されていることが特徴である。静岡県西部にある北遠健康福祉センターでは、市町村における「健康日本21」地方計画策定を支援するために、圏域(1市3町2村)の健康課題を分析して、2000年、「北遠域主要健康指標」を策定した。「健康日本21」地方計画策定において、住民参加は重要なポイントであり、そのための7項目の基本事項について説明した。効果的な計画実施には、目標設定後に住民参加の行動計画が必要である。住民の自主参加、行政以外の力の活用、企画段階からの住民参加が原則になる。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“ヒト, 健康管理, 静岡, 社会福祉, 市民参加, 政策, 保健婦, 学校保健, コミュニティ”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 97

【整理番号】02A0549178

【和文表題】全国の事例や活動に学ぶ ケーブルビジョンの活用による住民参加型健康づくり

【著者】西脇京子 (新潟県糸魚川保健所)

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.06.15【巻】66【号】6【頁】438-439

【抄録】“新潟県糸魚川西頸城地方は行政の谷間と言われ国県の医療福祉施設がなかった。諸制度改革や市町村合併などで混沌とした状況の中で, 保健所が「メディアを活用した健康日本 21 の実践—住民参加の側面援助」という事業名でケーブルテレビジョン(CATV)が全戸に設置されているモデル地区で CATV を媒介に健康づくりを展開した。高齢者や保育園児の交流から地域の参加意識の高揚を図った。住民の信頼と反復視聴の定着と習慣化により高齢者の健康づくりに有用であることを概説した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“健康管理, 保健所, CATV, 老人, 医療施設, 社会福祉施設, 保育園, 地域医療, 住民参加”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 98

【整理番号】02A0549175

【和文表題】地方分権による保健医療福祉活動の展開 6 「健康日本 21」と厚生労働省の役割

【著者】高宮朋子 (厚生労働省)

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.06.15【巻】66【号】6【頁】422-426

【抄録】“平成 12 年度より厚生労働省による国民健康づくり運動「健康日本 21」が展開され, 根拠に基づく医療に呼応した明確な目標を策定し推進していることを概説した。新たに, 1) 発病の「1 次予防」, 2) 数値目標設定により施策の評価を可能にする, 3) 健康関連団体の参加協力による社会環境の構築, 4) 地方の健康上の重要課題, 地域特性を踏まえた健康づくり, が加えられた。国は全国レベルで戦略的な長期基本計画で方向性を示し, それに基づ

き都道府県は独自の具体的な基本計画と行動計画を策定する。市町村は都道府県や二次医療圏計画を確認し、住民参加による住民に最も密着し実情に即した効果的な計画策定により実施してゆく。これらは健康増進法案の概要に記されており、特に保健所の中核的役割が期待されていることを述べた。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“保健所, 厚生省, 健康管理, 住民参加, 地方自治体”

【キーワード2】“JCME, 厚生労働省, 健康日本 21, 都道府県”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 99

【整理番号】02A0451454

【和文表題】地方分権による保健医療福祉活動の展開 5 介護保険と自治体の役割

【著者】小林勝彦 (北海道町村会)

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.05.15【巻】66【号】5【頁】350-354

【抄録】“平成12年の地方自治法の改正で、介護保険制度は高齢者の福祉を「措置」から「保険・契約」へと大転換したが、施行後1年を北海道鷹栖町の例で検証した。第1号被保険者の保険料設定、訪問介護の課題、介護度の判定区分ごとの単価、自治体の役割等に問題があった。課題として、地域比較分析、トータルな街づくり、介護予防と介護保険、先駆的市町村への期待を解説した。高齢者ケア発展のため保険者の市町村は、施設的住宅への転換を考えるべきと主張し、政策の中心を高齢社会の軟着陸に置き「福祉の総合力」を高める行政改革の必要を示した。”

【分類コード】“GB04020H, GB07000G (614.2/.4, 616-083)”

【キーワード1】“ヒト, 保険, 看護, 地方自治体, 北海道, 老人, 健康管理, 高齢化社会, 社会福祉, 在宅看護, 医療制度”

【キーワード2】“JCME, 介護保険”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 100

【整理番号】02A0377932

【和文表題】地方分権による保健医療福祉活動の展開 4 地方分権と介護保険 地方分権の新たな時代

【著者】舞立昇治 (厚生労働省 老健局)

【資料名】公衆衛生

【発行】2002.04.15【巻】66【号】4【頁】282-287

【抄録】“介護保険は、住民に最も身近な存在であり、給付主体としても最適な市町村を中心

に国や都道府県などが重層的に支える仕組みとなっている。国は制度に関する基本的な計画立案や維持すべき最低限の基準の設定, 財源の負担などを行い, 都道府県もサービス事業者などの監督や財源の負担, 広域的な調整を実施しており, 市町村に対する国や都道府県の関与は, 必要最低限度のものに限られている。こうした, 国および都道府県の財政支援と最低限の関与のもとで実施されている市町村の介護保険事業について, 従来の医療保険と対比しつつ望まれる自立的運営とその問題点について解説した。”

【分類コード】“GB04020H, GB07000G (614. 2/. 4, 616-083)”

【キーワード1】“健康保険制度, 医療費, ヒト, 老人, 患者, 老人保健法, 地方自治体, 在宅看護”

【キーワード2】“JCME, 介護保険”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 101

【整理番号】02A0373595

【和文表題】フィリピン国地方分権政策下における地域保健所活動 保健サービス提供の継続性を支えるもの

【著者】“二口尚美, 佐竹真次 (山形県保健医療大 保健医療)”

【資料名】山形保健医療研究

【発行】2002.03.01【巻】5【号】【頁】129-134

【抄録】“首都近郊で BHU 保健所においてプライマリヘルスケア政策の下, サービス提供について聞き取り調査をした。その結果, 医師がリーダーシップをもって常駐していること, 職員を大切に扱いながらスーパーバイズしていること, 独自の資金づくり技術などは自律のために重要なファクターである。さらに地域の有力者や宗教家, ボランティア, 企業家夫婦とのコミュニケーションによってサービスの活動が拡大していた。直接的および間接的にサービス提供に関わるすべての人々にキリスト教に基づいた価値観が共有されていた。この, 地域社会が共有している価値観に対し慎重に注意を払い, 尊重する姿勢が, 海外援助機関には求められている。”

【分類コード】“GA01010Y, GB04020H (61, 614. 2/. 4)”

【キーワード1】“フィリピン【国】, 保健所, 役割, ヒト, 面接, 行政, 公衆衛生, 政府刊行物, 地域医療”

【キーワード2】“面接調査, JCME”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 102

【整理番号】02A0353717

【和文表題】地方分権による保健医療福祉活動の展開 3 高齢者ケアと介護保険制度

【著者】“塩飽邦憲, 樽井恵美子 (島根医大 環境保健医学)”

【資料名】公衆衛生

【発行】2002. 03. 15【巻】66【号】3【頁】196-199

【抄録】“先進工業国や新興工業国で, 人口の高齢化が急速に進行している。増加する高齢者は疾病と障害を高い割合で有する為に, 病人自身や家族の負担および高騰する老人医療費が社会問題を引き起こした。これに対処する為に 1980 年頃から先進工業国で試みられた, 高齢化に対応した保健医療福祉システムの改革を概説した。改革の第 1 は, 高齢化や慢性疾患化に対応した効率的な医療システム実現のために, 高コストの病院中心の医療システムから地域医療への移行である。第 2 は, 保険医療と生活支援(福祉)のサービスの統合であり, 日本等では介護保険制度を創設した。第 3 に, 高齢者の保険医療福祉システムの設計・運用を国から地方自治体に移すことである。今後の課題は, 行政と住民が共同で行うコミュニティケアであると考えた。”

【分類コード】“GB04020H, GB07000G (614. 2/. 4, 616-083)”

【キーワード 1】“地方自治体, 健康管理, 医療制度, 老人, 社会福祉, 健康保険制度, 医療費, 人口, 障害, 社会, 高齢化社会, 病院, サービス, 保険, コミュニティ, 老人保健法, 先進国, 病气”

【キーワード 2】“保健, 慢性疾患, 保険制度, 地域社会, JCME”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 103

【整理番号】01A0993302

【和文表題】地方分権下における地域保健サービスの課題

【著者】台豊 (社会保険庁)

【資料名】保健医療社会学論集

【発行】2001. 05. 19【巻】【号】12【頁】69-75

【抄録】“地域保健の分野においても地方分権が進められている。これにより生じている主要な課題として, 市町村の提供する保健サービスの水準低下と過度の市町村間格差の発生が挙げられる。そこで, サービス水準の推移や市町村間格差の動向を検証し, 地域保健行政におけるサービス水準の低下と格差の発生防止を図る具体的な対応策として, 1) 国民共通, かつ主要な健康課題全般を対象とする, 2) 国レベルでの参酌標準に加え, 都道府県レベルでの独自の参酌標準を設定する, 3) 地域性に応じた参酌標準を設定する, 4) 都道府県によるソフトな誘導, 5) 都道府県による評価・誘導を可能にする体制の整備, を提唱した。”

【分類コード】GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード 1】“地方自治体, 地域医療, 健康管理, 医療制度, 社会福祉, サービス”

【キーワード 2】JCME

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 104

【整理番号】 01A0992172

【和文表題】 公衆衛生の新しい世紀 公衆衛生行政従事者への期待

【著者】 金子金一

【資料名】 公衆衛生

【発行】 2001. 10. 15【巻】 65【号】 10【頁】 720-722

【抄録】 “民間の企業ではリストラにより、企業を取り巻く環境の変化に対応しようと、経営資源の再編成に取り組んでいる。国や地方自治体もこれまでの政策を洗い直し、再構築してこの財政状況を乗り切ろうと懸命の努力をしている。標題について、1)逆転の発想・いまは危機ではなく好機、2)地域保健法の改正・保健所の役割が変わった(使える情報を収集・分析・整理し活用しよう、市町村への支援をしよう、人事交流をしよう)、3)地方分権の動き、4)IT革命の進展、5)まとめ・新しい絵を描こう、の項目別に述べた。”

【分類コード】 GB02000X (614)

【キーワード1】 “公衆衛生, 病気, 行政, 地方自治体, 政策, 情報公開, 情報収集, 保健所, 法規制”

【キーワード2】 JCME

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 105

【整理番号】 01A0960238

【和文表題】 保健・福祉の一体的連携と介護予防・生活支援事業実施体制 PART1

【著者】 森井琢磨 (大田市役所)

【資料名】 地域保健

【発行】 2001. 09. 15【巻】 32【号】 8【頁】 26-51

【抄録】 “保健・福祉の一体的連携と介護予防・生活支援事業実施体制について、以下の項目別に述べた。1)はじめに-a)地方分権時代の介護予防・生活支援事業、b)介護予防事業の政策評価、c)目的意識をもった行政の取り組みの重要性、d)保健・福祉の一体的連携と介護予防・生活支援事業実施体制、2)基幹型センター直営化による企画・政策機能の充実-a)直営化の経過、b)直営化による効果、3)専門的で地域住民の声を反映できる地域ケア会議の成果と役割-a)地域ケア会議の検討事項、b)地域ケア会議の成果・評価、c)地域ケア会議の意義、4)地域丸ごとの介護予防・閉じこもり予防の学習・啓発と支援、5)広域的な保健・医療・福祉・社会教育のネットワーク構築。参考資料として、平成12年度太田市地域ケア会議検討内容詳細を掲載した。”

【分類コード】 “GB07000G, GB04020H (616-083, 614. 2/. 4)”

【キーワード1】 “看護, 老人医学, 老人, ヒト, 予防, 地域医療, 事業, 行政, 政策, 社

会福祉, 健康管理, 会議, ネットワーク, 島根”

【キーワード2】“JCME, 介護予防”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.106

【整理番号】01A0795218

【和文表題】市町村と保健と福祉の専門職 市町村の保健と福祉を支える人たちマンパワーの課題

【著者】“塩飽邦憲, 山根洋右 (島根医大 環境保健医学)”

【資料名】公衆衛生

【発行】2001.08.15【巻】65【号】8【頁】564-568

【抄録】“最初に, 地方分権法の中心である「新地方自治法」が2000年に施行されたことを受けて, 市町村の保健・福祉スタッフが, サービス内容, 仕事の仕方, 及び組織体制を変える必要があることについて概説した。次いで, 市町村類型による職種別マンパワー数, 及び厚生科学研究「保健婦の配置のガイドラインに関する研究」から算出した保健事業従事保健婦数を表記した。そして, 政令市(指定都市, 中核市), 地方都市(人口10万程度), 小規模な町村(人口2万以下)のそれぞれの保健・福祉マンパワーの状況はどの程度かをまとめた。最後に, 保健・福祉スタッフがコミュニケーション能力を高め, 生き生きとした組織を作り, かつ科学的政策をつくる必要性について概説した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“コミュニティ, 社会福祉, 地域医療, 健康管理, 医療従事者, 労働力, 医療制度”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.107

【整理番号】01A0730890

【和文表題】21世紀の公衆衛生 現場から 地方分権時代の公衆衛生活動

【著者】大木幸子 (東京都八王子保健所)

【資料名】公衆衛生研究

【発行】2001.03【巻】50【号】1【頁】7-8

【抄録】“公衆衛生行政について地方自治の観点から, 以下の項目順に述べた。1) 地方分権時代イコール地方自治の推進か-都道府県から市へ新たに権限委譲される業務の多くは保健衛生業務であり, 中核市は保健所を設置することとなり, 市町村は保健行政の総合的主体となる可能性が開かれた, 2) 住民自治を共に創る公衆衛生活動-公衆衛生活動は本来健康問題を切り口とした住民自治の実践であり, 住民が主体となって作る公共活動である, 旧来の

行政主導的発想で住民をコントロールすることからの方向転換が求められている, 3) 公衆衛生活動の視座-住民主体を実態あるものとして進めていくためには, 情報公開と情報交流, 生活への視座と現場性が重要である。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“公衆衛生, 地域医療, 行政, 社会福祉, 地方自治体, ヒト, 保健所, 市民参加, コミュニティ, 自治, 情報公開, サービス, 公共事業, 情報交換, 政策”

【キーワード2】“JCME, 地域政策”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 108

【整理番号】01A0338011

【和文表題】高齢者ががやきプラン 熊本県高齢者保健福祉計画 熊本県介護保険事業支援計画 (熊本県健康福祉部S)

【著者】熊本県 健康福祉部

【資料名】高齢者ががやきプラン 熊本県高齢者保健福祉計画 熊本県介護保険事業支援計画 平成12年

【発行】2000【巻】【号】【頁】123P

【抄録】“本計画は, 65歳以上の高齢者に加え40歳以上の者も対象として, 1998年7月から9月にかけて, 全市町村が実施した「介護保険事業計画等基礎調査(要介護者等実態調査)」の結果を踏まえて策定された。また, 本計画の策定に当たって, 地方分権の推進を図る観点から, 地域の創意と主体的な取組みを尊重することとし, 計画に定めた各年度のサービス量(目標量)は基本的に市町村計画におけるサービス量(目標量)の積み上げとしている。本計画は, 2000年を初年度とする5か年計画であり, 3年ごとに見直しを行う。また本計画において, 県内をいくつかの圏域に分け, その圏域ごとに介護給付等対象サービスの量の見込み等を定めることとする。本計画は, 高齢者の現状, 具体的な取組み, 保険・医療・福祉サービスの総合的調整・提供, サービス量(目標量)の見込み, 老人保健福祉圏域の現状と計画における特色などから構成された。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“熊本, 公衆衛生, 老人, 老人保健法, 実態調査, 医療制度, 地方自治体, サービス, 社会保障, 社会福祉, 健康管理, 地域医療, 地域計画, ヒト”

【キーワード2】“老人保健, 介護保険”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 109

【整理番号】01A0027036

【和文表題】地方分権と障害者福祉

【著者】黒田大治郎（広島国際大 医療福祉）

【資料名】作業療法ジャーナル

【発行】2000. 11. 15【巻】34【号】11【頁】1133-1136

【抄録】“障害者サービスは1990年6月の「老人福祉法等の一部を改正する法律」（社会福祉関連八法改正）により、「機関委任」から「団体委任」という権限委譲を経て今回の「自治事務」化が実現した。「実施しなくてはならない自治体固有の事務」として、地域の障害者サービスの「実施責任（措置権）」という権限委譲を市町村が引き継ぐ大きな転換であったことから、身障者サービスでは1990年の時点で実質的な「自治事務」化が図られていた。

「利用制度」の身障者（児）サービスへの導入は2003年4月からとなった。この「利用制度」は社会福祉基礎構造改革の骨子である、「利用者保護のための地域福祉権利擁護制度」および「苦情解決の仕組み」の導入。社会福祉サービスの質の向上・社会福祉事業の多様化・地域福祉の充実とともに進めている。利用者の立場に立った社会福祉サービスシステムの構築を具体的にしたものである。”

【分類コード】GB04020H（614. 2/. 4）

【キーワード1】“社会福祉， サービス， 自治体， 心身障害者， 法規”

【キーワード2】“JCME， 権限委譲”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 110

【整理番号】00A0882893

【和文表題】これからの公衆衛生看護 行政からの公衆衛生看護への期待

【著者】野村陽子（厚生省 保健医療局）

【資料名】公衆衛生研究

【発行】2000. 06【巻】49【号】2【頁】125-133

【抄録】“公衆衛生にかかわる保健婦活動を行政施策の中で適合させていくために、保健婦に対する国の期待を以下の項目に分けて述べた。1) 保健婦活動の変遷と行政施策-A) 対象者層の変化, B) 活動方法の変化, C) マンパワーの推移, 2) 最近の地域保健の動きと保健活動-A) 健康日本 21, B) 地域保健法の基本指針改正, C) こころの健康問題, 3) 地方行政の動きと保健婦活動-A) 地方分権の動き, B) 保健専門職としての活動, C) 行政職員としての活動。”

【分類コード】GB04020H（614. 2/. 4）

【キーワード1】“医療制度， 看護， 保健婦， ヒト， 行政機関， 労働力， 保健所， 地方自治体， 児童虐待， 社会福祉， 健康管理， 政策， 保険”

【キーワード2】“JCME， 地域政策， 保健教育， 保険制度”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 111

【整理番号】 00A0770591

【和文表題】 地域生活支援 地域支援における連携と専門性

【著者】 藤本豊（東京都多摩総合精神保健福祉セ）

【資料名】 臨床心理学研究

【発行】 2000.07.27【巻】 38【号】 1【頁】 20-24

【抄録】 “「地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律」（整備法）の公布は、生活者を重視した地域保健に関する新体系の構築、都道府県と市町村の役割を見直し地方分権を推進することを目的としている。整備法を受けて、「保健所法」は「地域保健法」に改正となり、サービスの主体は大幅に市町村の保健センターへ移行することとなった。サービスの地域施設での一元化は利用者側に立ったものとなるが、同一の施設で完結してしまうと情報が閉鎖的となる危険性がある。地域での専門性を考慮し、地域施設間で地域支援を行っていく連携体制を構築する必要がある。”

【分類コード】 GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】 “精神障害, 社会福祉, 心身障害者, 地域医療, 法規, 保健所, ヒト, 精神衛生サービス, 保健婦, 共同利用, 精神病院, 心身障害者施設”

【キーワード2】 “地域保健法, 精神保健法, 生活支援”

【ダウンロード】 2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 112

【整理番号】 00A0669435

【和文表題】 大学の公衆衛生教育 公衆衛生における専門性 現場からの意見

【著者】 阿彦忠之（山形県村山保健所）

【資料名】 公衆衛生

【発行】 2000.07.15【巻】 64【号】 7【頁】 477-480

【抄録】 “公衆衛生の現場である保健所からの意見を述べた。始めに、保健所の機能と専門性、及び公衆衛生における課題探求能力について述べた。次に、健康の政策科学と地方分権、及び公衆衛生活動の「質の保証」に触れた。”

【分類コード】 GB02000X (614)

【キーワード1】 “公衆衛生, 保健所, 地域医療, 医学教育”

【キーワード2】 JCME

【ダウンロード】 2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 113

【整理番号】 00A0251528

【和文表題】 要介護認定の仕組みとその考え方 (1) 介護保険制度における保健婦の役割

【著者】 筒井孝子（公衆衛生院）

【資料名】保健婦雑誌

【発行】2000.01.10【巻】56【号】1【頁】58-63

【抄録】“標題の役割について私見を述べた。介護保険制度の導入は地方分権への大きな流れを創るであろうと考えられている。地方分権を実現するための必要条件としては「権限の委譲」「財源の移譲」「分権を担う主体の形成」が考えられ、このうち権限・財源は市町村に譲られることが決まっている。一方「主体の形成」に関する方策については今のところ各自治体さまざまである。しかし、いずれにしても「主体の形成」が不可欠とされる本保険制度実施には介護を要する状態がなるべく起こらないようにする予防活動が大切であり、その役割を担う人材として保健婦の重要性が再認識されている。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“保険, 保健婦, 医療制度, 行政”

【キーワード2】“JCME, 介護保険”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus

平成18年度厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
 市町村合併に伴う地域保健事業及び自治体事務の影響評価と
 今後の効率的推進に関する研究
 ～市町村保健事業（保健師業務）評価指標の開発及び同指針の作成～

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
生田恵子 他	地域看護活動論② 心身の健康問題 と保健活動			メヂカル フレンド 社	東京	2004	104 - 154
生田恵子 他	市町村国保保健事 業の活性化等に関 する報告書			国民健康 保険中央 会	東京	2005	17 - 48
生田恵子 他	新版保健師業務要 覧			日本看護 協会出版 会	東京	2005	178 - 182
今川晃	総論 行政苦情救 済論	今川晃	行政苦情救 済論	社団法人全国 行政相談委員 連合協 議会	東京	2005	1 - 11
今川晃	第1章 新たな地 域政策ビジョン	今川晃・ 山口道昭・ 新川達郎 編	地域力を高 めるこれか らの協働	第一法 規	東京	2005	1 - 8
今川晃	第4章 地域政策 形成・実施のため の協働手法	今川晃・ 山口道昭・ 新川達郎 編	地域力を高 めるこれか らの協働	第一法 規	東京	2005	90 - 98
今川晃	第5章第1節 分野 別協働事業によ るまちづくり共 通課題	今川晃・ 山口道昭・ 新川達郎 編	地域力を高 めるこれか らの協働	第一法 規	東京	2005	140 - 148

今川晃	第8章第5節 コミュニティ団体の活動	今川晃・山口道昭・新川達郎編	地域力を高めるこれからの協働	第一法規	東京	2005	259 - 264
今川晃	序章私たちがまちづくりの主人公	佐藤竺監修今川晃・馬場健編著	市民のための地方自治入門(改訂版)	実務教育出版	東京	2005	1 - 13
今川晃	第3章 地方自治を支える(住民)	佐藤竺監修今川晃・馬場健編著	市民のための地方自治入門(改訂版)	実務教育出版	東京	2005	60 - 72
今川晃	第9章 自治体の再編成を考える	佐藤竺監修今川晃・馬場健編著	市民のための地方自治入門(改訂版)	実務教育出版	東京	2005	165 - 179
曾根智史	公衆衛生の歴史	平野かよ子・山田和子・曾根智史・島田美喜編	ナーシンググラフィカ⑧ 社会と生活者の健康—公衆衛生と関係法規	メディカ出版	大阪	2005	4 - 13
曾根智史	ヘルスプロモーションの考え方で、住民・患者支援の方法が変わる	平野かよ子・山田和子・曾根智史・島田美喜編	ナーシンググラフィカ⑧ 社会と生活者の健康—公衆衛生と関係法規	メディカ出版	大阪	2005	54 - 56
曾根智史	アドボカシーとエンパワメント	平野かよ子・山田和子・曾根智史・島田美喜編	ナーシンググラフィカ⑧ 社会と生活者の健康—公衆衛生と関係法規	メディカ出版	大阪	2005	126 - 129

生田恵子 他	介護予防事業に係る市町村介護保険事業計画に関するマニュアル			厚生労働省ホームページ 介護予防「介護予防に関する各研究班マニュアルについて」に 掲載		2006	
今川晃	15 市民による監視と評価	今村都南 雄編著	現代日本の 地方自治	敬文堂	東京	2006	367 - 382
都筑千景 狭間香代 子他	5章 育児に困った ときの子育て支援 保健所による子育て支援	狭間香代子 ・橋本好市 編	子育て上手	棋苑図書	東京	2006	143 - 150
藤本眞一 、他	図説 国民衛生の 動向2006			厚生統計 協会		2006	23, 111-1 16
榎本妙子	健康社会学への誘 いー地域看護の視 点からー			世界思想 社	京都	2006	
松田正己 三輪眞知 子他	標準保健師講座3 対象別地域看護活 動			医学書院	東京	2005	
三輪眞知 子他	市民・企業・行政が 連携した全市ぐる みの嚙下障害ケア の実践活動の研究	研究会編	看護と社会			2006	11 - 15
関村利朗 竹内康博 梯正之 山村則男	理論生物学入門			現代図書	神奈川県	2007	

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
曾根智史	米国 National Institute of Health (NIH) の研究評価制度	保健医療科学	53(4)	262 - 270	2004
曾根智史	国立保健医療科学院におけるリーダーシップ養成	公衆衛生	68	438 - 422	2004
曾根智史	たばこ対策の進め方	健康管理	601	40-41	2004
烏帽子田彰 (委員長)	成人歯科検診の受診状況等に関する調査報告書	広島県広島県歯科衛生連絡協議会			2005
烏帽子田彰	健康で長生きするために サクセスエイジングとプロダクティビティ,	季刊がんば vol. 8 pp, 2005. 7	8	60-61	2005
烏帽子田彰	【総論】介護予防と地域支援事業－市町村介護保険事業の新機軸の展開と地域保健－	地域医療	43(2)	7(135)-25(153)	2005
烏帽子田彰、 黒岩寿美子、 森脇睦子、 林田賢史、 梯正之、 山口昇	全国市町村健康づくり事業において住民ニーズの把握が事業に与える影響に関する研究	厚生指標	1	15-21	2005
大川聡子、 松尾理恵、 和泉京子、 都筑千景、 佐々木八千代、 上野昌江	地域看護学実習における学生の学びとその到達点の検討	大阪府立大学看護学部紀要	12(1)	93 - 101	2005
曾根智史	死体検案に関する研修	公衆衛生	69(4)	292 - 295	2005
曾根智史	地域保健法を支える人づくり－国立保健医療科学院の教育訓練	公衆衛生	69(2)	106 - 109	2005

寺田勇人、 曾根智史、 武村真治	中小規模事業場に対する 嘱託産業医活動の実態と 地域産業保健活動への参画 に関する研究	産業衛生学雑誌	47	259 - 268	2005
錦戸典子、 田口敦子、 麻原きよみ、 安齋由貴子、 蔭山正子、 都筑千景、 永田智子、 有本梓、 松坂由香里、 武内奈緒子、 村嶋幸代	保健師活動におけるグループ 支援の方向性と特徴－既知見 の統合による概念枠組み構築 の試み－	日本地域看護学会誌	8(1)	46 - 52	2005
西島治子、 松原三智子、 玉水里美 三輪眞知子、 大矢紀昭	神経系難病患者の在宅 移行期における課題	滋賀医科大学看護学ジャーナル	3(1)	87 - 94	2005
信國好俊1、 東川史子、 宮川清、 烏帽子田彰	高脂血症における遺伝要因、 環境因子の多様性と病態生理－ エビデンスに基づく分子予防医 学的取り組みへの展望	日本衛生学雑誌	60(4)	426-441	2005
三輪眞知子	日本における保健師の家庭 訪問の方向性を考える	月刊地域保健	5	42 - 47	2005
三輪眞知子	BOOK REVIEW	Nurse eye	18(3)	107	2005
安武繁、 三浦公嗣、 名越雅彦、 烏帽子田彰	精神保健福祉法一部改正 施行への対応に伴う市町村の 機能強化と都道府県による支 援の方策に関する研究	広島県立保健福祉大学誌 人間と科学	5	7- 20	2005
安武繁、 名越雅彦、 烏帽子田彰	市町村合併が市町村の地域 保健サービスに及ぼす影響と 県の支援策に関する研究	厚生 の 指標	52(10)	21-27	2005

Kaneita Y, Ohida T, Takemura S, Sone T, Suzuki K, Miyake T, Yokoyama E, Umeda T	Relation of smoking and drinking to sleep disturbance among Japanese pregnant women	Preventive Medicine	41	877 - 882	2005
Tachibana T, Takemura S, Sone T, Segami K, Kato N	Competences necessary for Japanese public health center directors in responding to public health emergencies	Journal of Public Health	52(11)	943 - 956	2005
Takemura S, Ohida T, Sone T, Fukuda T, Takemura Y	Influences of the absence of random assignment of bids on estimating willingness to pay using a discrete-choice question	Health Economics	14(2)	209 - 213	2005
生田恵子	ご長寿はつらつ教室での 試み～会話や笑顔が できる介護予防教室～ (福岡県豊津町への報 告書)	NPO法人健康増 進支援機構 K P I		12	2006
市川一宏、 烏帽子田彰	《連載》介護保険にお ける予防事業の導入と 地域保健担当者の使命 第3回 介護予防とま ちづくり・地域づくり	月刊地域保健	3	78-90	2006
今川晃	「平成の大合併」で市 町村はこうなった	保健師ジャー ナル	62(7)	532 - 535	2006
今川晃	都市内分権の論理と 住民自治	都市問題研 究	58(8)	46 - 56	2006
今川晃	これからの協働と地 域力の発揮	地方議会人	37(5)	13 - 15	2006
烏帽子田彰、 石田光広	《連載》介護保険にお ける予防事業の導入と 地域保健担当者の使命 第1回 転機に迷う地 域保健	月刊地域保健	1	75-90	2006

烏帽子田彰	《連載》介護保険における予防事業の導入と地域保健担当者の使命 第4回 改正介護保険制度と地域保健	月刊地域保健	4	80-90	2006
烏帽子田彰	エッセイ「私と温泉 第11回 地域保健・健康増進に温泉療法の定着を」	月刊みんかつ	211	18-20	2006
烏帽子田彰	医療とコミュニティ再生—ヘルスプロモーションによる地域まちづくり・まちづくりと医療（広義）の視点	月刊福祉	11	68-73	2006
中村裕之、 相良多喜子、 荻野景規、 長瀬博文、 烏帽子田彰他	高齢労働者における精神的健康度の向上のためのSOCを用いた健康プログラムの開発（助成論文）	産業医学ジャーナル	2(4)	93-98	2006
堀井節子、 榎本妙子、 福本恵	中学校の「総合的な学習の時間」における性教育の展開	京都府立医科大学看護学科 紀要	15	101 - 108	2006
榎本妙子、 木村みさか、 三橋美和、 堀井節子、 福本恵	学校管理下における骨折事故発生要因の検討	京都府立医科大学看護学科 紀要	15	59 - 67	2006
榎本妙子、 福本恵、 木村みさか、 岡山寧子、 反町吉秀	セーフティプロモーションを保健師活動に	保健師ジャーナル	62(9)	780 - 4	2006
榎本妙子、 三橋美和、 堀井節子、 福本恵	保健師基礎教育課程における地区診断技術教育の一方法—「地区視診ガイドライン」の因子構造から—	日本地域看護学会誌	9(1)	26 - 31	2006
三橋美和、 榎本妙子、 堀井節子、 福本恵	新規採用保健師の地区診断技術に関する検討—採用3ヵ月後の自己評価と指導者評価の比較—	京都府立医科大学看護学科 紀要	15	75—79	2006